



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年1月7日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 北井 茂行 (TEL) 052(228)6914
 定時株主総会開催予定日 2020年2月21日 配当支払開始予定日 2020年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	219,263	34.4	6,085	38.8	5,888	40.7	4,258	46.3
2018年11月期	163,174	37.2	4,384	26.2	4,186	26.7	2,910	28.7
(注) 包括利益	2019年11月期		4,245百万円 (47.0%)		2018年11月期		2,888百万円 (28.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	58.27	55.40	18.6	7.9	2.8
2018年11月期	42.28	39.59	17.6	8.4	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	86,355	27,858	32.3	369.26
2018年11月期	63,679	17,987	28.2	258.29
(参考) 自己資本	2019年11月期 27,852百万円		2018年11月期 17,984百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	△9,213	△10,822	14,572	11,030
2018年11月期	△2,083	△7,422	19,359	16,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00	278	9.5	1.7
2019年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	452	10.3	1.9
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	24.0	3,500	6.5	3,350	4.9	2,400	4.6	31.82
通期	270,000	23.1	7,800	28.2	7,500	27.4	5,300	24.5	70.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	75,428,200 株	2018年11月期	69,628,200 株
② 期末自己株式数	2019年11月期	271 株	2018年11月期	222 株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	73,089,143 株	2018年11月期	68,841,553 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	210,822	32.6	5,702	35.4	5,711	33.6	4,136	36.3
2018年11月期	158,988	33.7	4,212	26.0	4,275	30.5	3,036	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	56.60	53.82
2018年11月期	44.10	41.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年11月期	81,348		27,769		34.1		368.09	
2018年11月期	60,710		18,008		29.7		258.59	

(参考) 自己資本 2019年11月期 27,764百万円 2018年11月期 18,005百万円

2. 2020年11月期の個別業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	125,000	23.8	3,200	2.4	2,300	2.0	30.49	
通期	260,000	23.3	7,200	26.1	5,100	23.3	67.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、世界情勢につきましても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題を巡る緊張の高まり、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向と政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動による影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2018年12月から2019年11月までの国内中古車登録台数は6,528,825台（前年同期比100.7%）と前年と同水準の結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,379,894台（前年同期比100.5%）であり、軽自動車の登録台数は3,148,931台（前年同期比101.0%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューとアクティブユーザー数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2019年4月に宮城県に2店舗目となる「名取店」、2019年7月に愛知県岡崎市及び静岡県富士市に既存営業店舗から移転し全てにおいて大型化、地域最大級の総合店としてバージョンアップした「岡崎美合店」及び「富士店」、2019年8月に総合店として三重県で2店舗目となる「松阪店」、2019年9月に「新潟東店」をオープンいたしました。SUVLANDとしては、2019年9月に鹿児島県に初出店となる「SUVLAND鹿児島」、輸入車のみを取り扱う大型輸入車専門店であるUNIVERSEとしては、2019年1月に「UNIVERSE名古屋」、2019年7月に「UNIVERSE堺」、2019年9月に「UNIVERSE熊本」及び「UNIVERSE札幌」をオープンいたしました。2019年9月には、長野県に初出店となる中型アラカルト店の「松本店」をオープンいたしました。また、既存店に併設して買取専門店11店舗出店するとともに、買取店の単独店舗として「横浜港北インター店」、「春日部店」、「港南台店」、「堺美原店」、「横浜戸塚店」、沖縄県に初出店となる「沖縄うるま店」及び福島県に初出店となる「福島店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、ジャガー・ランドローバー正規販売店として、「ジャガー・ランドローバー横浜港北」、「ジャガー・ランドローバー名古屋中央」、「ジャガー・ランドローバー浜松」をオープンいたしました。ボルボ・カー正規販売店として、「ボルボ・カーズ大分」、「ボルボ・カーズ大田・川崎」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末の売上高は2,192億63百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は60億85百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は58億88百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億58百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売事業は、北海道東北地方2拠点（2店舗）、関東甲信越地方2拠点（2店舗）、東海北陸地方4拠点（4店舗）、関西地方1拠点（1店舗）及び九州沖縄地方2拠点（2店舗）を出店した一方、関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方及び九州沖縄地方（5店舗）閉店し、東海北陸地方2拠点（2店舗）を移転に伴い統合いたしました。また、北海道東北地方、関東甲信越地方、関西地方、九州沖縄地方に単独店として買取専門店7拠点（7店舗）を出店し、関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方及び九州沖縄地方に併設店として買取専門店11店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は69拠点（111店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方2拠点（2店舗）、東海北陸地方2拠点（2店舗）、九州沖縄地方1拠点（1店舗）を出店した一方、東海北陸地方1拠点（1店舗）統合したことにより、当連結会計年度末の拠点数は18拠点（19店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は87拠点（130店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)			当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	14,928	6 (9)	9,042	20,939	9 (12)	13,142	140.3	3 (3)	145.3
関東甲信越地方	40,587	14 (25)	24,071	55,707	22 (35)	29,414	137.3	8 (10)	122.2
東海北陸地方	62,948	29 (40)	43,301	83,742	32 (45)	56,511	133.0	3 (5)	130.5
関西地方	27,808	12 (20)	17,483	36,934	14 (22)	23,743	132.8	2 (2)	135.8
九州沖縄地方	16,902	6 (10)	10,673	21,939	10 (16)	13,973	129.8	4 (6)	130.9
合計	163,174	67 (104)	104,570	219,263	87 (130)	136,783	134.4	20 (26)	130.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県、福島県

関東甲信越地方……………栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

次期の見通し

当社グループでは、ライフタイムバリューの高いお客様を確保するため、車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金修理、買取まで一貫したサービスが提供できる環境を整えた店舗出店を行う方針としております。また、アクティブユーザー数を獲得するため、ご利用いただいたお客様へ継続的な利用を促進するための顧客管理とそのおお客様の世帯内への取引提案を行ってまいります。

以上により売上高2,700億円(前年同期比23.1%増)、営業利益78億円(前年同期比28.2%増)、経常利益75億円(前年同期比27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53億円(前年同期比24.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は863億55百万円となり前連結会計年度末に比べ226億76百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ138億37百万円増加し、615億11百万円となりました。主な要因は現金及び預金が54億63百万円減少したものの、商品が153億28百万円増加したこと及び売掛金が9億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ88億38百万円増加し、248億44百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が49億55百万円、機械装置及び運搬具が18億40百万円増加したこと及び差入保証金が5億29百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ76億2百万円増加し、283億47百万円となりました。主な要因は買掛金が25億66百万円増加したこと、短期借入金が38億4百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が2億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ52億3百万円増加し、301億50百万円となりました。主な要因は長期借入金が49億68百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ98億70百万円増加し、278億58百万円となりました。この要因は株式の発行に伴う増資等により資本金が29億50百万円増加したこと、資本剰余金が29億50百万円増加したこと及び利益剰余金が39億80百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億63百万円減少し、110億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億13百万円の支出（前年同期は20億83百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億72百万円、減価償却費27億42百万円に加え、仕入債務の増加額25億66百万円があった一方、たな卸資産の増加額155億67百万円、売上債権の増加額9億43百万円及び法人税等の支払額12億55百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108億22百万円の支出（前年同期は74億22百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出101億19百万円及び差入保証金の差入による支出5億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億72百万円の収入（前年同期は193億59百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額38億4百万円、長期借入による収入80億円及び株式の発行による収入59億3百万円があった一方、長期借入金の返済による支出27億63百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	28.2	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.1	104.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年11月期及び2019年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金(利益)配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株につき4円の配当を予定しておりましたが、株主に対する利益還元の重要性を勘案し、1株につき6円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、同額の6円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お客様に最も愛される企業』といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取り扱いブランドを拡大しながら、一貫してお客様に愛される会社であることを最重要課題と認識し、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、車両の販売だけでなくカー用品の販売、車検や保険、買取、事故整備など中古車ビジネスにおけるあらゆるサービスを手掛けることによってお客様と生涯取引(※)ができる体制の構築を行い、お客様の安全・安心・快適をサポートすることで収益性を高め、事業を拡大してまいります。また、引き続き総合店、SUVLAND、UNIVERSALを中心として店舗展開を行い、輸入車正規ディーラー事業についても中古車販売事業とのシナジー効果を最大化すべく事業展開を行ってまいります。

※ 生涯取引…販売、整備、アフターケア、中古車買取といった網羅的サービスの提供をカバーできるモデルの当社の通称

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して積極的な投資を行い、每期高い売上成長、利益成長を実現すべく事業拡大を行ってまいります。また、出店に際し、投資回収期間を意識した店舗展開を行い、自己資本利益率を高めていきたいと考えております。当社グループは、2030年長期計画として「連結売上高1兆円」を計画しており、積極的な運営で業績を拡大していきながら、車を通して最高の顧客体験を提供することが使命であると考え、事業運営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、ライフタイムバリュー×アクティブユーザー数を最重要指標としております。車両の販売からカー用品の販売、保険、車検、メンテナンス整備、钣金修理、買取まで一貫したサービス環境を整えることで、ライフタイムバリューの高いお客様を確保し、ご利用いただいたお客様へ継続的な利用を促進するための顧客管理とのお客様の世帯内への取引提案を軸に、アクティブユーザーの獲得を行ってまいります。また、今後の事業拡大に向け、教育水準を高め、全てのスタッフが均一したサービスを提供できる環境を整えるべく、運営方針に連動したマニュアルやプロセス管理を重視した評価体制を導入し、これらを元に人材育成を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の中古車販売市場が伸び悩むなか、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、今後も高い成長率を維持するためには人材の確保、教育を最重要課題と捉えております。当社グループでは、終身雇用制度が崩壊しつつある国内においてなお、中古車販売事業、新車ディーラー事業、買取事業、整備事業や教育スタッフなど、それぞれのステージにあった労働環境を用意し、その水準に見合った高い教育環境を整えることで、今後も終身雇用に拘ってまいりたいと考えております。そして、全てのスタッフが会社への高いロイヤリティを持ち、事業活動を行うことが、お客様から高い満足を頂戴し、どこよりもお客様から愛される企業になることへと繋がっていくと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,523	11,060
売掛金	4,290	5,233
商品	23,347	38,675
仕掛品	95	126
貯蔵品	290	497
繰延税金資産	238	—
その他	2,891	5,923
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	47,673	61,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,076	17,771
減価償却累計額	△3,496	△4,235
建物及び構築物（純額）	8,580	13,535
機械装置及び運搬具	2,755	5,092
減価償却累計額	△608	△1,105
機械装置及び運搬具（純額）	2,146	3,987
建設仮勘定	668	1,455
その他	1,733	2,168
減価償却累計額	△793	△1,056
その他（純額）	940	1,111
有形固定資産合計	12,336	20,090
無形固定資産	906	853
投資その他の資産		
投資有価証券	92	89
長期貸付金	126	283
退職給付に係る資産	240	282
繰延税金資産	179	666
差入保証金	2,036	2,565
投資不動産	79	79
減価償却累計額	△69	△70
投資不動産（純額）	9	8
その他	76	3
投資その他の資産合計	2,762	3,900
固定資産合計	16,005	24,844
資産合計	63,679	86,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,603	7,169
短期借入金	8,138	11,942
1年内返済予定の長期借入金	2,728	2,996
リース債務	262	65
未払法人税等	796	1,297
資産除去債務	4	2
その他	4,212	4,874
流動負債合計	20,744	28,347
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	22,998	27,966
リース債務	253	289
繰延税金負債	15	15
資産除去債務	641	863
その他	37	15
固定負債合計	24,946	30,150
負債合計	45,691	58,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	6,095
資本剰余金	5,551	8,502
利益剰余金	9,310	13,290
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,007	27,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△23	△36
その他の包括利益累計額合計	△23	△36
新株予約権	3	5
純資産合計	17,987	27,858
負債純資産合計	63,679	86,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	163,174	219,263
売上原価	136,037	181,413
売上総利益	27,136	37,850
販売費及び一般管理費	22,752	31,764
営業利益	4,384	6,085
営業外収益		
受取家賃	21	15
廃棄物リサイクル収入	17	12
補助金収入	52	23
その他	108	164
営業外収益合計	200	214
営業外費用		
支払利息	108	187
賃貸原価	18	15
支払手数料	241	195
その他	30	12
営業外費用合計	398	411
経常利益	4,186	5,888
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
補償損失	100	—
災害による損失	11	63
減損損失	18	52
特別損失合計	129	116
税金等調整前当期純利益	4,056	5,772
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,757
法人税等調整額	△123	△243
法人税等合計	1,145	1,514
当期純利益	2,910	4,258
親会社株主に帰属する当期純利益	2,910	4,258

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	2,910	4,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△22	△12
その他の包括利益合計	△22	△13
包括利益	2,888	4,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,888	4,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,069	5,476	6,536	△0	15,081	0	△0	△0	4	15,085
当期変動額										
新株の発行	75	75			151				△1	150
剰余金の配当			△135		△135					△135
親会社株主に帰属する当期純利益			2,910		2,910					2,910
新株予約権の発行					—					—
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	△22	△22	—	△22
当期変動額合計	75	75	2,774	—	2,926	0	△22	△22	△1	2,902
当期末残高	3,144	5,551	9,310	△0	18,007	0	△23	△23	3	17,987

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,144	5,551	9,310	△0	18,007	0	△23	△23	3	17,987
当期変動額										
新株の発行	2,950	2,950			5,901				△77	5,824
剰余金の配当			△278		△278					△278
親会社株主に帰属する当期純利益			4,258		4,258					4,258
新株予約権の発行					—				79	79
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△12	△13	△0	△13
当期変動額合計	2,950	2,950	3,980	△0	9,881	△0	△12	△13	2	9,870
当期末残高	6,095	8,502	13,290	△0	27,888	△0	△36	△36	5	27,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,056	5,772
減価償却費	1,604	2,742
減損損失	18	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10	△42
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	108	187
支払手数料	68	192
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△975	△943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,063	△15,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,633	2,566
前受金の増減額 (△は減少)	70	△245
その他	△175	△2,490
小計	△645	△7,774
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△111	△184
法人税等の支払額	△1,327	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△9,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△61
定期預金の払戻による収入	63	61
有形固定資産の取得による支出	△6,328	△10,119
無形固定資産の取得による支出	△361	△170
貸付けによる支出	—	△361
貸付金の回収による収入	—	361
差入保証金の差入による支出	△869	△539
差入保証金の回収による収入	10	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	132	—
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	△10,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,802	3,804
長期借入れによる収入	18,485	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,776	△2,763
株式の発行による収入	150	5,903
リース債務の返済による支出	△162	△89
配当金の支払額	△136	△278
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,359	14,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,853	△5,463
現金及び現金同等物の期首残高	6,639	16,493
現金及び現金同等物の期末残高	16,493	11,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社A S A P
株式会社NEW
株式会社A i

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（当社の建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～15年
投資不動産	10年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	258.29円	369.26円
1株当たり当期純利益金額	42.28円	58.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.59円	55.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,910	4,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,910	4,258
普通株式の期中平均株式数(株)	68,841,553	73,089,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,675,937	3,776,922
(うち新株予約権)(株)	(4,675,937)	(3,776,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,987	27,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	5
(うち新株予約権)(百万円)	(3)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,984	27,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	69,627,978	75,427,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。